

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		< 前計画 > 平成24～27年度	当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
数値目標(1) 平成28年度から令和2年度までの累計4件	目標値	(累計)4	0	1	1	0	2
	実績値	(累計)4	0	1	1	0	2
寄与度(※): 100%	進捗度(%)	100%	-	100%	100%	-	100%
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) がん診断装置・診断薬の開発	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>静岡がんセンターでは、平成26年1月から日本初の「近未来のプレジジョン・メディシンのシミュレーション」を目的とした先進的 事業「プロジェクトHOPE (High-tech Omics-based Patient Evaluation)」を進めている。静岡がんセンターの全手術症例のうち、 試料入手が可能で年間約1,000症例について、全エクソーム解析と全遺伝子発現解析を実施し、臨床データとの突合を行なっ ている。単一医療機関として既に8,000症例の解析を終了し、日本人のがんゲノム医療を推進するための検査解析技術と臨床 評価等を行うための大規模臨床データベースが構築されている。</p> <p>また、静岡がんセンターと共同研究先の企業は、平成30年9月に、日本のがんゲノム医療に広く貢献することを目指し、がん クリニカルシーケンス事業を行なう新会社を共同出資により同センター研究所内に設立した。新会社では、プロジェクトHOPEに よる大規模な臨床データベースを活用し、これまでにない高度な遺伝子検査サービスを患者や医療施設に提供するとともに、 プロジェクトHOPEと共同で、遺伝子検査パネルの開発に加えて、将来の臨床応用が見込まれる新技術の開発等にも取り組ん でいく。さらに、創薬においても、製薬企業との連携を積極的に進め、革新的な創薬及び腫瘍マーカー開発のほか、プレジジ ョン・メディシンの実現に向けた次世代がん医療支援システムの創出等に取り組む。</p> <p>直近の成果として、創薬のターゲットとして有望な新規融合遺伝子を40種、発見し、特許出願をおこなった他、遺伝子検査パ ネルも2件開発され、現在研究用として販売されている。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	平成14年の開院以来、静岡がんセンターが開発を進めてきた4つの基盤技術(①腫瘍マーカー探索、②抗体開発、③イメー ジング、④診断支援)において、特区の支援等を活用して累計4件の実績をあげている。プロジェクトHOPEの成果や、これまで の基盤技術を活かした研究開発を推進し、令和2年度までに新たに4件の開発を目標として設定し、達成している。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び 次年度以降の取組の方向性	<p>令和2年度は、開発の実績として、プロジェクトHOPEの成果を活用した研究用の遺伝子検査パネル2件の上市を行った。当 該パネルは現在保険収載に向け手続き中であり、間もなく全国の医療現場において使用が可能となる見込みである。加えてプ ロジェクトHOPE独自の分析方法を開発し、創薬のターゲットとして有望な新規融合遺伝子40種を発見し、特許出願がされてお り、今後の新たな治療薬の開発が期待される。</p> <p>また、静岡がんセンターは、令和2年3月30日付けにて「がんゲノム医療中核拠点病院」に指定され、更には大規模国家プロ ジェクト「日本人の全ゲノム解析」に参加する施設にも選ばれている。当該プロジェクトは、令和2年度の先行解析を経て、令和 3年度からは本格的な全ゲノム解析が解析され、がんゲノムデータの臨床現場での活用が期待される。</p> <p>今後は、これらの成果や、山梨県との連携を活用し、遺伝子検査パネルや創薬及び腫瘍マーカー開発のほか、プレジジョン ・メディシンの実現に向けた次世代がん医療支援システムの創出等に取り組んでいく。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等] なし
--------------	---------------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		< 前計画 > 平成24~27年度	当初(平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
数値目標(2) 平成28年度から令和2年度までの累計50件	目標値	(累計)10	10	10	10	10	10
	実績値	(累計)26	8	12	13	14	5(上半期)
寄与度(※): 100%	進捗度(%)	260%	80%	120%	130%	140%	
代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) その他医療関連製品の開発	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>ファルマバレープロジェクトで構築した「ものづくりプラットフォーム」を活用し、静岡がんセンターをはじめとした臨床現場のニーズ収集から製品化まで、きめ細かい支援を実施する。地域企業等による製品開発を促進するため、医療機器・部材、ロボット等を担当する地域連携コーディネーターの活動や、大学や研究機関と連携した医療機器等開発実現化の検討、医療機器等開発可能性調査等の研究開発支援事業を実施する。</p> <p>また、拠点施設である静岡県医療健康産業研究開発センター(ファルマバレーセンター)に入居しているテルモ(株)MEセンター、サンスター(株)、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、(株)リコー等の大手企業と、技術力を持つ地域企業との連携や、医療従事者等の異業種間の連携・交流を促進することにより、製品化・事業化を加速し、世界レベルの医療健康産業の拠点化を目指すとともに、連携する山梨県の企業が保有するロボット、半導体、工作機械等の高い技術力を活用し、高付加価値な医療機器の開発と海外を含めた販路拡大を進めていく。</p> <p>さらに、総合特区の支援制度(財政支援や利子補給)を活用して、地域企業の技術力を生かした医療機器の開発を支援する。また、沼津高専で実施している人材育成事業(F-met(富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム))を規制の特例措置の提案で実現した認定講習に位置づけ、開発技術者と資格者を養成するとともに、同校の専攻科(医療福祉機器開発工学コース)の設置により若手技術者等を養成するなど、産学官金が一体となった様々な角度からの支援策により、地域企業の医療健康分野への参入促進を図り、医療健康産業クラスターの形成を促進する。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>平成14年からスタートしたファルマバレープロジェクトの取組により、これまでに多くの医療機器等の開発実績がある。プロジェクトで構築したものづくりプラットフォームの充実や、新たに整備した静岡県医療健康産業研究開発センター(ファルマバレーセンター)の機能発揮等により、医療関連製品の継続的な製品化を進め、各年度10件の製品化を目標とした。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>中核支援機関である(公財)ふじのくに医療城下町推進機構が入口から出口まで一貫して支援する製品開発のプラットフォームが効果的に機能し、静岡がんセンターをはじめとする医療機関と地域企業等による共同開発等により、令和2年度は、【令和2年度末に集計】件の製品化に結びつき、5年間の数値数値目標である累計50件の開発は達成した。具体的には、静岡がんセンターと地域企業の共同開発による新型コロナウイルスから医療従事者を守るためのシールドや、心臓カテーテル手術の際に患者の安定を保つ器具など、様々な医療関連製品が開発されている。</p> <p>引き続き、特区の支援策の活用や、静岡県医療健康産業研究開発センター(ファルマバレーセンター)の有効活用、構築した「ものづくりプラットフォーム」、山梨県をはじめとする他クラスターとの県域を超えた広域連携などの取組の相乗効果により、多くの製品開発に結び付けていく。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[左記に対する取組状況等] なし
--------------	---------------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		<前計画>平成27年	当初(平成28年)	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
代替指標(3) 3,739億円→7,500億円 (薬事工業生産動態統計(月報)の1月~12月の各月の和)	目標値	4,000億円	4,500億円	5,250億円	6,000億円	6,750億円	7,500億円
	実績値	3,700億円 (当初指標(年報)による実績値)	3,466億円 代替指標(月報)による実績値	3,493億円 代替指標(月報)による実績値	2,603億円 代替指標(月報)による実績値	3,941億円 代替指標(月報)による実績値	【集計中】
寄与度(※):100%	進捗度(%)	93%	77%	67%	43%	58%	
代替指標の考え方やまたは定性的評価※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		当該調査の公表(年報)が評価書作成以降であり、その一方で、厚生労働省から薬事工業生産動態統計(月報)は公式発表されているが、1月~12月の各月の和と、その後公表される年報の数値が異なるため、評価時点では正確な実績値が把握できない。このため、代替指標として月報の1月~12月の各月の和による事後評価を行うこととする。この代替指標により、当地域における医療機器等の生産高を推し量ることができるうえ、年報との差異も小さいことから、代替指標として適切である。 [※平成30年は、厚生労働省において集計方法を変更したことが影響し、月報と年報の間で、1,000億円近くの乖離が生じた。]					
評価指標(3) 医療機器生産金額(県内) 数値目標(3) 3,739億円 →7,500億円 (薬事工業生産動態統計)	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>ファルマバレープロジェクトで構築した「ものづくりプラットフォーム」を活用し、静岡がんセンターをはじめとした臨床現場のニーズ収集から製品化まで、きめ細かい支援を実施する。地域企業等による製品開発を促進するため、医療機器・部材、ロボット等を担当する地域連携コーディネーターの活動や、大学や研究機関と連携した医療機器等開発実現化の検討、医療機器等開発可能性調査等の研究開発支援事業を実施する。</p> <p>また、拠点施設である静岡県医療健康産業研究開発センター(ファルマバレーセンター)に入居しているテルモ(株)MEセンター、サンスター(株)、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、(株)リコー等の大手企業と、技術力を持つ地域企業との連携や、医療従事者等の異業種間の連携・交流を促進することにより、製品化・事業化を加速し、世界レベルの医療健康産業の拠点化を目指すとともに、連携する山梨県の企業が保有するロボット、半導体、工作機械等の高い技術力を活用し、高付加価値な医療機器の開発と海外を含めた販路拡大を進めていく。</p> <p>さらに、特区の支援制度に加え、県や市町による制度融資や新規産業立地事業費補助等の活用、沼津高専における技術者の養成(F-met(富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム)、医療福祉機器開発工学コースの設置)や、商工会議所、金融機関による医療分野への参入セミナー等の開催など、産学官金が連携して医療健康産業クラスターの形成に向けて一体となって取り組んでいる。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	総合特区に対する各種支援策の活用やファルマバレープロジェクトの推進により、本県の医療機器生産金額は、平成21年から平成26年で倍増させることができた。引き続き産学官金が一体となって事業に取り組むことにより、平成25年(3,799億円)をベースとして令和2年(7,500億円)までに倍増することを目標として設定した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>令和2年度の目標金額は、新拠点の開所、中核支援機関ファルマバレーセンターの(公財)ふじのくに医療城下町推進機構への専門財団化などの推進体制の強化により、研究開発の加速化、新規参入の促進がなされ、それに伴い医療機器生産金額が漸進的に増加することを見込んでいた。これまでの実績として、(公財)ふじのくに医療城下町推進機構の支援等により、県内で新規参入企業が順調に増加し、県東部地域を中心とした医療健康産業クラスターが拡大しており、プロジェクト発の製品化件数が大幅に増加するとともに、生産金額についても順調に増加している。〔(令和3年4月頃に公表される令和2年12月までの月報の集計結果を記載。)]</p> <p>目標とする生産金額の達成に向けては、誘致支援策の積極的な活用により県外企業等の立地促進や既存企業の投資促進を図るとともに、一般的なマーケットとは異なる医療機器産業の特殊性を踏まえた販路拡大の取組が重要であることから、学会や医学誌、病院での院内展示会を活用した製品PRを継続するとともに、医療健康産業政策に係る連携協定を結んだ山梨県をはじめ、県域を超えたクラスター間の連携によるスケールメリットを活かした販売促進など、“売れる仕掛け”に取り組んでいく。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	なし

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		<参考>平成24年度～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
評価指標(4) 製造業等の企業立 地件数	数値目標(1) 令和元年度から令和2年 度までの累計130件	目標値	-	65件	65件		
		実績値	(累計396件)	67件	76件	【集計中】	
	寄与度(※): 100%	進捗度 (%)		117%			
	代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標ま たは定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に に向けた主な取組、関連事業		<p>県内企業による工場増設や県外企業の進出により、県内製造業等の規模や裾野が拡大し、加えてプロジェクトの中核支援機関である(公財)ふじのくに医療城下町推進機構の支援を通じて、地域企業の医療健康産業への新規参入が促進されることにより、県内医療機器生産金額が拡大するとともに、優れた技術を持つ異業種企業が医療健康産業分野の地域企業と連携することで、医療機器等の製品開発におけるイノベーションが促進される。静岡県は市町と連携し、企業訪問や立地環境説明会などによる本県の立地優位性のPR、ワンストップ体制による企業からの立地相談に対する迅速な対応、誘致支援策の積極的な活用等を行い、富士山麓地域の工業団地等への幅広い産業分野の企業・研究所の立地促進や既存企業の投資促進を図る。また、(公財)ふじのくに医療城下町推進機構が、地域企業の医療健康産業への新規参入を支援し、医療健康産業クラスターの拡大を図るとともに、幅広い業種間の交流機会の創出を通じて、医療機器等の研究開発におけるイノベーションを促進する。</p> <p>※地域企業の医療健康産業への新規参入を把握するサブ指標として、「地域企業の医療健康産業への新規参入等件数(医薬品又は医療機器製造業許可新規取得事業所、医療健康産業への異業種からの参入・第2次創業した事業所数)」を設定している。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値 の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に 代えて計画の進行管理の方法等		<p>これまで静岡県では、積極的に企業立地施策に取り組み、都道府県別の実績においても全国トップクラスになるなど、着実に成果を上げてきた。今後も引き続き、市町などと連携して、企業立地を強力に推進していくことから、前計画期間(H24～27)及び現計画期間(H28～H29)における平均の年間件数を踏まえ、年間65件を目標として設定した。(静岡県経済政策の基本計画となる「静岡県経済産業ビジョン」において定める数値目標とも合致)</p> <p>※実績値には、経済産業省が毎年公表する工場立地動向調査(地域において、工場等を立地する目的で1,000㎡以上の用地を取得した件数)を用いる</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が 遅れている場合は要因分析)及び 次年度以降の取組の方向性		<p>工業用地の整備や県東京事務所企業誘致担当職員を配置する等、企業誘致に取り組んでいる。令和2年においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い企業の新規投資の伸び悩みや、東京事務所職員の企業への直接訪問が困難となる等の課題があったが、オンラインにより企業面談を継続する等の取り組みを継続している。令和2年は、(【令和3年3月末頃に公表される令和2年報の集計結果を記載。】)。引き続き、企業立地補助金、成長産業分野向け融資制度等を活用しつつ、首都圏及び関西圏における誘致活動の強化により、企業立地に結び付けていく。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	なし

■目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名:ふじのくに先端医療総合特区

年 月	H28												H29												H30												R1												R2											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
全体 研究開発拠点機能強化																																																												
ファルマバレーセンター の開設・運営	☆						☆																																																					
	新拠点施設 一部開所						新拠点施設 全面開所																																																					
中核支援機関の強化													☆						☆						☆																																			
													新法人の設立 ((公財)静岡県産業振興財団からの独立)						新法人による事業開始						公益法人化																																			
オープンイノベーション機能 の充実													(随時)												☆																																			
													医学図書館 分館の開設																																															
広域連携の推進																																					☆																							
																																					山梨県との医療健康産業政策に係る連携協定締結																							
事業1 がん診断装置・診断薬の開発																																																												
①プロジェクトHOPEの推進																																																												
マルチオミクス解析													☆						☆						☆						☆																													
													3000例の分析						4000例の分析						5000例の分析						6000例の分析																													
実用化・事業化に向けた システム開発																									☆						☆																													
																									がんクリニカル シーケンス事業 共同会社設立						がんクリニカル シーケンス事業 開始																													
販売開始																																																												
②基盤技術に基づく研究開発																																																												
研究開発																																																												
事業2 医療関連製品の開発																																																												
開発支援																																																												

注1)工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2)特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
なし		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
なし			

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
なし			

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	なし

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	R1	R2		累計	備考
一般地域活性化事業 （医療機器等開発・ 参入支援事業（課題 解決型医療機器等開 発支援事業（医工連 携事業化推進事 業））	数値目標（1） 数値目標（2） 数値目標（3）	財政支援要望	120,000 (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)	120,000 (千円)		600,000 (千円)	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：－ 特区調整費の活用：無 これまでに6つのテーマについて約9億円 の支援を受け、医療機器等の開発に取り組 むことができた。地域企業が開発した人工 関節インプラント、マルチオミクス検査の 前処理装置の新型やニオイセンサー等が既 に上市されるなど、効果的に財政支援を活 用している。令和2年度は、事業化・製品 化に至った事案はないものの、微小血管吻 合を容易にするための血管吻合システムの 開発等について、引き続き製品化に向けた 研究開発が進められており、補助事業終了 後も継続して開発に取り組んでいる。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
共同・協業販路開拓 支援補助事業	数値目標（1） 数値目標（2） 数値目標（3）	財政支援要望						50,000 (千円)	50,000 (千円)	補助制度等所管府省名：経済産業省 対応方針の整理番号：24 特区調整費の活用：無 プロジェクトの中核支援機関である（公 財）ふじのくに医療城下町推進機構が有す るノウハウやネットワークを活用し、地域 中核企業候補の成長のための体制整備や地 域中核企業のさらなる成長を実現するた め、事業化戦略の立案から販路開拓、世界 展開まで、事業段階に応じた総合的なイノ ベーション支援を行い、地域経済の活性化 を目指している。
		国予算(a) (実績)						50,000 (千円)	50,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)						0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)						50,000 (千円)	50,000 (千円)	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	R1	R2		累計	備考
該当なし		件数								

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	R1	R2		累計	備考
地域活性化総合特区 支援利子補給金	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	0	4	4	1	1		10	医療機器等開発・参入支援事業：1件 これまでに累計で28件の利子補給実績があり、産学官金が連携した医療健康分野への参入や事業規模拡大、経営基盤の強化に向けた取組が行われている。

上記に係る現地調査時指摘事項

【指摘事項】 なし	【左記に対する取組状況等】 なし
--------------	---------------------

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
事業化推進助成事業	数値目標 (1) - (4)	医療・福祉機器分野 採択2件	助成事業終了後、1年以内に対象製品の販売が見込めるものに対して助成しており、関連する数値目標に寄与するものである。	静岡県
先端企業育成プロジェクト推進事業	数値目標 (1) - (4)	医療・福祉機器分野 採択3件	平成27年度から制度を創設、平成29年度は新たに医療・福祉機器分野を重点支援分野として、県内企業が産総研と共同して行う新技術・新製品の研究開発に対して助成しており、関連する数値目標に寄与するものである。	静岡県
新成長戦略研究事業	数値目標 (1) - (4)	医療・福祉機器分野 採択1件	本県医療健康分野の成長に貢献することを目的とした研究開発を、県試験研究機関において、産学官の連携によって重点的に実施しており、関連する数値目標に寄与するものである。	静岡県
試験研究機関研究事業	数値目標 (1) - (4)	医療・福祉機器分野 採択1件	本県医療健康分野の成長に貢献することを目的とした研究開発を、県試験研究機関において、実施しており、関連する数値目標に寄与するものである。	静岡県
医療機器等開発助成事業	数値目標 (1) - (4)	医療・福祉機器分野 採択4件	平成29年度から制度を創設し、中小企業の医療健康分野における研究開発成果の早期実用化に向けた企業連携による取組に対して助成しており、関連する数値目標に寄与するものである。	ふじのくに 医療城下町 推進機構
自立支援・介護支援機器等開発助成事業	数値目標 (1) - (4)	医療・福祉機器分野 採択4件	令和元年度から制度を創設し、中小企業による高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する新たな介護機器・福祉用具等の実用化に向けた研究開発に対して助成しており、関連する数値目標に寄与するものである。	ふじのくに 医療城下町 推進機構
新規産業立地事業費補助金 地域産業立地事業費補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	医薬品・医療機器等の企業が県内に工場等を新設する場合に助成するもので、関連する数値目標に寄与するものである。	静岡県
三島市ファルマバレープロジェクト関連事業所集積事業補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 3件	医療分野の企業の立地や生産開発に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の集積や開発に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	三島市

沼津市ニュービジネス創出事業補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 3件	新製品、新技術及び新サービスの開発等に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	沼津市
沼津市中小企業設備投資促進事業補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	工場の新築・増築等に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	沼津市
富士宮市産業事業費補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 2件	事業拡大を目的とした設備投資に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の集積に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	富士宮市
富士宮市中小企業新技術新製品出展事業費補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 2件	市外で開催される展示会見本市等への出展に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の集積に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	富士宮市
富士宮市知的財産権取得事業費補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 4件	新製品・新技術の開発に係る国内の産業財産権の取得に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	富士宮市
富士市産業財産権取得事業補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 2件	新製品・新技術の開発に係る国内の産業財産権の取得に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	富士市
富士市海外産業財産権取得事業補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	新製品・新技術の開発に係る国外の産業財産権の取得に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	富士市
富士市中小企業等はばたき支援事業補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	自社製品の国内販路開拓を目的とする事業に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	富士市
富士市中小企業者等海外販路開拓支援事業補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	新製品・新技術の国外への販路開拓を目的とする事業に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の事業規模拡大に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	富士市
富士市ものづくり力向上事業補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	機械設備の購入又は工場の増築等に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	富士市
御殿場市設備投資促進事業費補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	新規取得の生産設備等に係る固定資産税相当額を奨励金として交付するものであり、ファルマバレー関連企業の事業拡大や新たな企業の集積に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	御殿場市
函南町企業立地設備投資奨励金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	新規取得の生産設備等に係る固定資産税相当額を奨励金として交付するものであり、ファルマバレー関連企業の事業拡大や新たな企業の集積に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	函南町

長泉町中小企業新製品等開発事業補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	新製品、新技術、新サービスの開発・提供等に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	長泉町
長泉町中小企業販路拡大事業補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	新製品・新技術の販路開拓を目的とする事業に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の事業規模拡大に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	長泉町
長泉町中小企業産業財産権取得補助金	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	新製品・新技術の開発に係る産業財産権の取得に対する助成であり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	長泉町

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標		自己評価	自治体名
富士市先端設備等導入計画・固定資産税零特例	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	労働生産性の向上を図る目的で導入する先端設備に対して、固定資産税を減免するものであり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	富士市
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
クラスター分野支援貸付 (医療健康関連産業)	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 33件	平成25年度から制度を創設、平成27年度に制度を拡充し、ファルマバレー関連企業を資金面から支援できた。これは、関連する数値目標に寄与するものである。	静岡県
裾野市特別政策資金利子補給事業	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	特区利子補給制度や、県のクラスター分野支援貸付に上乗せして利子補給するものであり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値に寄与するものである。	裾野市
清水町小口資金融資利子補給制度	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 1件	医療関連の小規模事業者の事業資金に対する利子補給であり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値に寄与するものである。	清水町
清水町新型コロナウイルス感染症に伴う経済変動対策貸付資金利子補給制度	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 4件	新型コロナウイルス感染拡大の影響下での医療関連の小規模事業者の事業資金に対する利子補給であり、ファルマバレー関連企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値に寄与するものである。	清水町
中小企業経営力強化資金等	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレー関連企業 60件	ファルマバレープロジェクトに参画している中小企業に対する資金支援であり、企業の開発・事業化に貢献した。これは、関連する数値に寄与するものである。	日本政策金融公庫

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
なし				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
なし				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
責任者資格要件の緩和による認定講習の実施	数値目標 (1) - (4)	沼津高専が行う人材育成事業（F-met）を全国で初めて医療機器責任者講習として認定し、地域へ迅速に資格者を輩出している。 F-met修了者数91人(うち認定講習該当者数42人) ※令和2年度8人受講中。令和2年度修了後修了者数反映予定	地域企業が医療分野へ参入する上で負担となっていた責任者資格要件の緩和等を求め、全国展開で認められた。 F-met修了生の企業による新たな医療機器開発・製品化や、課題解決型医療機器等開発事業（医工連携事業化推進事業）への参画、薬機法上の医療機器製造業登録など、関連する数値目標に寄与するものである。 なお、同講習は、文部科学省による地域再生人材創出拠点の形成事業の評価において、最高評価である「S」評価を受けたほか、同省の「職業実践力育成プログラム」として全国の高専で唯一、認定を受けた。	静岡県
沼津高専専攻科「医療福祉機器開発工学コース」の開設	数値目標 (1) - (4)	沼津高専が専攻科を改編し、平成26年4月から「医療福祉機器開発工学コース」を開設した。医療機器等を開発する優秀な若手人材を、継続的に地域に輩出することが見込まれる。（修了生：延べ55人） ※令和2年度修了後、修了者数反映予定	総合特区やファルマバレープロジェクト等の取組と連携して行うことで、地域企業に優秀な人材を輩出できる仕組みができた。新たな医療機器等の開発や新規参入の加速など、関連する数値目標への寄与が期待される。	沼津工業高等専門学校
富士山麓産学官金連携フォーラム2020	数値目標 (1) - (4)	平成20年度から、静岡県や県東部地域の市町と連携し、企業間のマッチング機会の創出や産学官金連携の促進を図るため、地域企業や各機関による製品・パネル等の展示会、講演会等を開催している。	令和2年度は令和3年3月10日実施予定。実施後、実績記載予定。	ふじのくに医療城下町推進機構
ファルマバレープロジェクトセミナー	数値目標 (1) - (4)	ファルマバレープロジェクトの取組成果や県東部12市町の魅力を紹介するセミナーを毎年度都内にて開催しており、プロジェクトの先駆性の発信や地域企業の製品PR、首都圏からの企業誘致を図っている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインにより実施した。	令和2年度は、第3次戦略計画の最終年度を迎え、新計画を策定中のファルマバレープロジェクトのこれまでの歩みと、将来に向けた新たな取り組みや、プロジェクトが重点的に取り組む「健康長寿・自立支援プロジェクト」の取組や県東部地域の魅力を紹介した。通常は首都圏において実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインにより実施し、県内外から200名もの参加者が視聴し、プロジェクトのネットワーク拡大や地域企業にとってのビジネスチャンス拡大、本県への企業誘致につながる事が期待され、関連する数値に寄与するものである。	静岡県
静岡県創業者育成施設	数値目標 (1) - (4)	静岡県工業技術支援センター隣接地にインキュベートルームを用意し、創業者支援を行っている。	沼津インキュベートセンター及び富士インキュベートセンターに医療機器開発を目指す企業が入居し、研究開発に取り組んでいる。	静岡県

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化

○静岡がんセンターでは、平成26年1月から日本初の「近未来のプレジジョン・メディシンのシミュレーション」を目的とした先進的事業「プロジェクトHOPE」を進めている。単一医療機関として、既に8,000症例を登録し、国内のがんゲノム研究としては類の無いビッグデータとなった。さらに、静岡がんセンターと共同研究先の企業は、がんクリニカルシーケンス事業を行なう新会社を共同出資により、同センター研究所内に設立した。新会社では、プロジェクトHOPEによる大規模な臨床データベースを活用し、これまでにない高度な遺伝子検査サービスを患者や医療施設に提供するとともに、プロジェクトHOPEと共同で、遺伝子検査パネルに加えて、将来の臨床応用が見込まれる新技術の開発等にも取り組んでいく。令和2年度においては、研究用の遺伝子検査パネル2件が上市され、間もなく保険収載により全国の医療機関により使用される見込みである。これらにより、患者に最適な治療法をもたらす個別化医療の実現、そして予防医療、予測医療ビジネスへの展開が期待される。

○静岡県は、世界レベルの医療健康産業の集積地域へと躍進するため、平成28年9月、事業連携の中核となる新しい戦略的拠点施設（静岡県医療健康産業研究開発センター）を静岡がんセンター隣接地に開設した。テルモ(株)MEセンター、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、サンスター(株)、(株)リコー等の大手企業のほか、東海部品工業(株)、深澤電工(株)等の技術力のある地域企業など計9社と薬事コンサルタントや知財コンサルタントが入居し、様々な企業等の連携や交流、支援により、国際競争力のある研究開発と製品化を促進し、世界レベルの医療健康産業の拠点化を目指していく。既に入居企業と医療機関との共同研究や入居企業同士による共同開発が進んでおり、連携による製品開発が具現化している。

また、令和2年度においては人生100年時代へ対応するためにファルマバレープロジェクトが新たに取り組む「健康長寿・自立支援プロジェクト」において、ファルマバレープロジェクトが提案する「理想の住環境」のモデルルームを整備した。今後、本モデルルームを活用し、地域企業等による製品開発を促進させる。

○平成25年度に採択された地域イノベーション戦略支援プログラム（国際競争力強化地域）により、中核支援機関であるファルマバレーセンターに地域連携コーディネーターを7名配置している。入居企業各社を担当コーディネーターが伴走支援するほか、施設のオープンイノベーション機能やものづくりプラットフォームを充実・強化させ、世界市場を見据えた医療関連製品の製品化・事業化に向けて取り組んでいる。本事業

○静岡県は、（公財）静岡県産業振興財団の1部門であるファルマバレーセンターを、産業振興財団から分離独立させ、専門性の高い事業を機動的に実施できる新法人「（一財）ふじのくに医療城下町推進機構」を平成29年8月に設立した。平成30年4月より新法人がプロジェクトの中核支援機関としての事業を開始するとともに、平成31年4月からは公益法人へと移行した。新体制の下、事業責任の明確化、事業効率・効果の向上を図り、既存事業の高度化によるプロジェクトのステップアップを目指すとともに、新たな役員による知のネットワークを活用し、他地域のクラスター等との連携によるプロジェクトの一層全体的・広域的な展開を通じて、プロジェクトのさらなる拡大を図る。

○静岡がんセンターは、平成21年から病院立として全国初となる認定看護師教育課程を開講しており、これまでに300名を超える高度な技術を有する看護師を養成してきた。平成29年1月からは、講義の場をファルマバレーセンターに移すとともに、施設内に医学図書館の分館を設置した。これにより、入居企業は看護師との交流・接点が増えるとともに、医療に関する専門的な情報にアクセスすることが可能となるなど、オープンイノベーション機能の充実に寄与している。

○静岡県は、医療健康産業施策に係る連携協定を締結した山梨県をはじめ、連携のネットワークを拡大し、クラスター間の相互連携を加速することで、県域を超えた協力体制を構築し、プロジェクト推進体制の一層の強化を図っている。

<p>民間の取組等</p>	<p>○中核支援機関である（公財）ふじのくに医療城下町推進機構は、地域の金融機関、静岡県・県東部12市町と連携し、地域企業や大学、研究機関等有する研究内容や技術の紹介、製品・パネル等展示会、産学官金連携を促進するためのフォーラムを開催している。令和2年度は、昨年度に引続き県東部地域に加えて、新たに医療健康産業施策に係る連携協定を締結した山梨県をはじめ、岐阜県や愛知県など県内外から90の企業・団体等が出展した。当日は、約600名もの参加者が来場し、地域企業にとって広域的なビジネスマッチングの場として役立っている。</p> <p>○沼津商工会議所は「ふじのくに先端医療推進めまづ」の活動として、ファルマバレーセンターから講師を招いた研修会の開催や、商品開発・改良に向けた現場ニーズの提供、販路開拓（ビジネスマッチング）の支援等により、会員企業を支援している。</p> <p>○富士市と静岡県中小企業団体中央会東部事務所は、「富士山麓医療関連機器製造業者等交流会」として、ビジネスマッチング交流会や先進事例視察研修会の開催など、参入・開発に向けた取組を実施している。</p> <p>○三島商工会議所は「医看工連携ミシマ」を発展的に組織変更した「製品開発委員会」において、医療・看護関連も含む包括的な製品開発の支援を実施し、会員企業を支援している。</p> <p>○沼津高専の人材育成事業（F-met）の修了生の企業が連携して「F-met+（プラス）」を設立して、新たな医療機器等の開発に取り組み、会員企業から製品が発売されるなど具体的な成果が現れている。</p> <p>○地域の金融機関が顧客企業とファルマバレーセンターとのパイプ役となるなど、金融機関と産業支援機関が連携した取組を実施している。また、県が創設したクラスター分野支援貸付（医療健康関連産業）や市町が実施する利子補給制度の活用など、産学官金連携における重要な役割を担っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡銀行は、REVICキャピタル運営のヘルスケアファンドへの出資、医療・介護セミナーの開催、ものづくり補助金をはじめとする各種補助金申請に関するセミナーの開催、連携大学とのマッチング等により、医療関連企業を支援している。 ・スルガ銀行は、スルガビジネススクールMBA講座等を開催し、経営課題の対応策等をタイムリーに提供している。 ・三島信用金庫は、医療系M&Aを手がける法人と業務提携を行い地域企業の支援を行なっている。
---------------	--

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		<前計画> 平成27年	当初(平成28年)	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	
評価指標(3) 医療機器生産金額 (県内)	数値目標(3) 3,739億円(平成25年薬事 工業生産動態統計) →7,500億円(令和2年薬 事工業生産動態統計)	目標値 (※2)	4,000億円	4,500億円	5,250億円	6,000億円	6,750億円	7,500億円
		実績値	3,700億円 (当初指標(年報) による実績値)	3,466億円 (当初指標(年報) による実績値)	3,513億円 (当初指標(年報) による実績値)	3,587億円 (当初指標(年報) による実績値)	4,022億円 (当初指標(年報) による実績値)	
	寄与度(※1):100(%)	進捗度 (%)	93%	77%	67%	60%	60%	
	目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		<p>ファルマバレープロジェクトで構築した「ものづくりプラットフォーム」を活用し、静岡がんセンターをはじめとした臨床現場のニーズ収集から製品化まで、きめ細かい支援を実施する。地域企業等による製品開発を促進するため、医療機器・部材、ロボット等を担当する地域連携コーディネーターの活動や、大学や研究機関と連携した医療機器等開発実現化の検討、医療機器等開発可能性調査等の研究開発支援事業を実施する。</p> <p>また、拠点施設である静岡県医療健康産業研究開発センター(ファルマバレーセンター)に入居しているテルモ(株)MEセンター、サンスター(株)、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、(株)リコー等の大手企業と、技術力を持つ地域企業との連携や、医療従事者等の異業種間の連携・交流を促進することにより、製品化・事業化を加速し、世界レベルの医療健康産業の拠点化を目指すとともに、連携する山梨県の企業が保有するロボット、半導体、工作機械等の高い技術力を活用し、高付加価値な医療機器の開発と海外を含めた販路拡大を進めていく。</p> <p>さらに、特区の支援制度に加え、県や市町による制度融資や新規産業立地事業費補助等の活用、沼津高専における技術者の養成(F-met(富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム)、医療福祉機器開発工学コースの設置)や、商工会議所、金融機関による医療分野への参入セミナー等の開催など、産学官金が連携して医療健康産業クラスターの形成に向けて一体となって取り組んでいる。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)		<p>本県の医療機器生産額は、平成21年から5年間で倍増(平成21年統計1,956億円⇒平成26年統計3,865億円)していることから、平成27年統計(3,700億円)をベースとして同じく5年間で概ね倍増させるべく令和2年統計の目標を7,500億円に設定している。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>令和2年度の目標金額は、新拠点の開所、中核支援機関ファルマバレーセンターの(公財)ふじのくに医療城下町推進機構への専門財団化などの推進体制の強化により、研究開発の加速化、新規参入の促進がなされ、それに伴い医療機器生産金額が漸進的に増加することを見込んでいた。これまでの実績として、(公財)ふじのくに医療城下町推進機構の支援等により、県内で新規参入企業が順調に増加し、県東部地域を中心とした医療健康産業クラスターが拡大しており、プロジェクト発の製品化件数が大幅に増加するとともに、生産金額についても順調に増加している。【令和3年4月頃に公表される令和2年12月までの月報の集計結果を記載。】</p> <p>目標とする生産金額の達成に向けては、誘致支援策の積極的な活用により県外企業等の立地促進や既存企業の投資促進を図るとともに、一般的なマーケットとは異なる医療機器産業の特殊性を踏まえた販路拡大の取組が重要であることから、学会や医学誌、病院での院内展示会を活用した製品PRを継続するとともに、医療健康産業政策に係る連携協定を結んだ山梨県をはじめ、県域を超えたクラスター間の連携によるスケールメリットを活かした販売促進など、“売れる仕掛け”に取り組んでいく。</p>						
外部要因等特記事項								
代替指標による評価又は定性的評価との比較分析		<p>令和元年度の評価時において採用した代替指標(薬事工業生産動態統計の1月から12月までの和)は3,941億円であり、当初指標(同 年報)は4,022億円であり、乖離が小さいことが代替指標として差し支えない。</p>						

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	なし